

大学の世界展開力強化事業 H28取組概要 東京医科歯科大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(I)))

東南アジア医療・歯科医療ネットワークの構築を目指した大学間交流プログラム

【プログラムの目的・養成する人材像】

医歯学領域において、国際的にリーダーシップのとれる自立型の若手研究者・教育者・医療者を養成する。

【構想の概要】東京医科歯科大学が、タイのチュラロンコーン大学、シーナカリンウィロート大学、インドネシアのインドネシア大学、ベトナムのホーチミン医科薬科大学およびオーストラリアのシドニー大学、メルボルン大学と連携してコンソーシアムを形成し、我が国が有する先進的な医療・歯科医療機器や材料、最新の医療・歯科医療技術等を基盤として、日本の医歯学領域の世界展開力を強化する取組みである。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 大学間交流の実績

チュラロンコーン大学、シーナカリンウィロート大学、インドネシア大学、ホーチミン医科薬科大学、シドニー大学、メルボルン大学は、東南アジア・オセアニアで医歯学領域の教育研究を牽引する大学であり、10年以上にわたる本学との学術交流実績を基に本事業を実施している。

歯科研修プログラム(受入れ)



○ 留学生受入れの実績

本学は保健医療系(医歯学領域)の外国人留学生の受入れ人数が277名(平成28年度)と全国第一位であり、留学生を受け入れて教育する環境及び施設は十分整っている。

○ 交流プログラムの質の保障

受入れプログラムについては、学部長の推薦のある成績優秀な学生をGPAを参考に選抜を行っている。派遣プログラムについては、書類審査と共にネイティブ教員による英語面接試験と日本人教員による面接試験、筆記試験などにより選抜を行っている。また、派遣プログラムに参加する医学科・保健衛生学科・歯学科・口腔保健学科の学生に対しては単位認定を行う制度と整えた。受入れ学生の単位認定については、タイの2大学については整備が終わり、認定を行っている。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

グローバルリトリート開催(日本)



○ 学生交流プログラムの実施

学部学生および大学院生を対象に、学生交流プログラムを実施した。本プログラムは、学生が日本あるいは海外の教員の指導の下、基礎研究体験実習、病院見学、リサーチデイ参加、地域保健のフィールド研修、e-learning体験実習、医療関連企業の見学、学生間の相互交流等の実践的な内容となっている。また、寝食を共にしてグループワークや文化交流を行うグローバルリトリートを日本において開催し、4ヶ国5大学の学生・教員が参加し、学術交流とともに国際理解を深める活動を行った。

○ セミナー、グローバルリトリートなどの国際学術会合の開催

学部学生・大学院生・若手研究者などの知識や技術の向上を目的として、セミナーやシンポジウムなどの国際学術会合を、28年度は国内・海外において4回実施した。また、これまでの5年間の事業総括として報告会を開催した。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

H24-28 交流実績

○ 日本人学生の派遣

医学部ではタイに7名派遣し、歯学部ではタイに14名、インドネシアに9名、ベトナムに5名、オーストラリアに7名派遣し、大学院ではタイに4名、インドネシアに1名、ベトナムに6名、オーストラリアに1名派遣し、研修プログラムを実施した。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	19	58	50	43	54
学生の受入	25	36	38	40	42

○ 外国人留学生の受入れ

医学部では医学科生2名、大学院生6名をタイから、歯学部ではタイ、インドネシア、ベトナムから学部学生計30名を2週間同時期に受入れた他、オーストラリアから学部学生4名を受け入れ、英語による歯科研修プログラムを実施した。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ 国際プログラムのカリキュラム編入

海外学生受入れ期間には、国際交流プログラムのカリキュラム編入を行い、歯学科2、3、4年生が国際シンポジウムに、また歯学科4、5年生がリサーチデイに参加し、歯学部生全体の国際交流への動機付けを行った。

○ 研修用語学教材の充実

昨年度作成したタイ語、インドネシア語、ベトナム語の基本会話集を受入れ及び派遣学生に配布し、各国の学生の専門用語の共通理解および異文化理解を促進した。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及

○ 教員の英語力強化

外部講師による英語教授法短期集中コースの開催、英語でのミニレクチャーの実施、海外文化に関するセミナー開催により若手教員を対象とした英語力強化のための英語力強化および底上げを行った。

○ 教育内容の可視化・成果の普及

日本語及び英語のホームページを更新し、平成28年度の本事業の内容・成果などの情報を国内外の公表・発信した。また、事業内容と成果に関し、パンフレットの作成や学会発表・論文発表を行い、事業成果の普及に努めた。